

# 転換期の印米関係

ほりもと たけ のり  
堀 本 武 功

- I インド外交の力点
- II 冷戦期における印米関係の枠組み
- III 冷戦後の印米関係
- IV 今後の印米関係

## I インド外交の力点

インド外交の力点は、独立（1947年）以後の約40年間に、自国の主権護持から南アジア地域<sup>(注1)</sup>における域外勢力の排除<sup>(注2)</sup>へとシフトした。反帝国主義を掲げた独立運動の成功により主権獲得を果たした独立直後のインドとしては、当然のことながら主権の護持が最大の外交目的であったし、そのために他国からの干渉・介入をミニマムにすることに傾注せざるを得なかった。しかし、主権国家としての地位が揺るぎないものとなってからは、自国のみならず南アジア全域から域外勢力の影響力を排除することに力点が置かれるようになったのである。

見方を変えれば、インド外交の究極の目的は、独立後40年の間、常に南アジア地域における自国の地位保全にあったということもできる。インドが一貫して掲げてきた非同盟政策は、それぞれの時期を通じて、このようなインド外交の目的ないし国益に合致するものであったと考えられる。

南アジア地域に不当に介入する域外勢力とみなされたのは、インド独立当初にあってはアメリカであり、やがて中国も含まれるようになった。イ

ンドにとって、アメリカと中国はいわば一種の仮想敵国であったといってもよい。第2次大戦以降、1960年代初めのケネディ政権時代を除いて、印米間に非友好的な状態が続いたのは、むしろ当然であった。同様なことが印中関係についてもいえよう。域外勢力の排除は、アメリカなど西側諸国に対する閉鎖的な経済開発政策にも現われていた。極論すれば、インドは、アメリカのヘゲモニーに基づく世界政治経済秩序を否定し続けてきたのである。

域外勢力の排除という外交指向が顕在化するようになったのは、1971年の第3次インド・パキスタン戦争（以下、第3次印パ戦争）以後のことである<sup>(注3)</sup>。以来、インドはアメリカあるいは中国の影響力を排除するためにさまざまな外交政策を展開することになるが、その基本的な戦略はもうひとつの大国であるソ連の力を最大限に利用することにあつた。インドは、米ソ中三大国の力の均衡を保持することによって、南アジアの盟主としての地位を保ってきたのである。

しかし、このようなインド外交の基本路線は、現在、大きく見直しを迫られている。非同盟勢力のリーダーとしてのインドは、国際社会での積極的な発言を通じて冷戦構造の緩和に努めてきたが、皮肉なことに、インドの外交政策は、冷戦構造という国際的な枠組みがあつてこそ遂行可能だった。ソ連の崩壊および冷戦構造の消滅という状況が出現した現在、インドは、域外勢力排除という外交

目的を追求するための素地となるべき国際的環境および具体的な手段を喪失したように見える。

当面の国際関係においては、アメリカが唯一の超大国として大きな影響力を行使しようとしており、アメリカの南アジアに対する関与も質的・量的に大きく変化している。その結果として、インドの対外政策におけるアメリカの位置は、従来とは比較にならないほどの重要性を持つことになり、根本的な変貌を遂げるものと想定される。インド政府が経済自由化政策を推進していることも、インドのアメリカへの接近を加速する要因となろう。本稿は、インドの側から、域外勢力排除という視点を軸として、これまでの印米関係および今後の動向を規定する要因を主に政治的側面について検討しようとするものである。

(注1) 本稿における南アジア地域とは、SAARC (South Asian Association for Regional Cooperation, 南アジア地域協力連合) の加盟国、すなわち、インド、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、スリランカ、ブータンおよびモルディブの7カ国で形成される地域を指す。

(注2) 本稿に言う域外勢力排除とは、地理的なまとまりを持つ地域において、相対的に規模の大きい人口・面積をベースにして優勢な経済力および軍事力を持つ国家(優勢国)が、その主導しようとする域内の国際関係について、域外勢力からの介入・干渉を極小化してフリーハンドを確保しようとする対外政策の意味である。

なお、域外勢力の排除は地域的ヘゲモニーと必ずしも同義ではない。地域的ヘゲモニーは、域内的には域内国からの優越性に対する認知、また、対外的には域外勢力の排除を意味する。インドの場合、1970年代以降に顕在化するのには主に後者である。

四方を山脈と海洋に囲まれた南アジア地域は、いわばひとつの「南アジア世界」を形成している。インドは一国だけでこの地域の人口、面積およびGNPの約7割を占め、抜きん出た軍事力を持つ優勢国であるばかりか、地域の中心部に位置している。そのため、他の南アジア諸国の対外関係は、すべて対印関係を基本とするものにならざるをえない。インドが域外勢力排除をめざすこと

ができるのも、こうした地政学的特性が背景にあるからである。

(注3) 1947年の独立から60年代末までの期間においてもこうした外交指向を見ることができる。典型的な例は、中国との関係においてであった。中国は、1950年代にインド北東部のアクサイ・チン(Aksai Chin)地域(インドが領有権を主張)を占有し、また、50年代から60年代にかけてインド北東部のナガ(Naga)族・ミゾ(Mizo)族が展開した独立運動を支援した。インドは、外交ルートなどを通じてこれら中国側の措置を排除しようとしたほか、1962年には国境問題をめぐり中国と戦火を交えた。このほか、インドは、1961年には領内にあったポルトガル植民地ゴアを武力解放した。

しかし、この時代のインドは、南アジア地域における優勢国の地位を確保するに至ってはいなかった。そのため、1960年代までのインドの対外政策は、自国主権の確立または護持という政策的な枠組みに基づくものであったと考えられる。これに対して1970年代以降の対外政策は、南アジア地域からの域外勢力排除という指向に基づくものであった。したがって、インドの対外的な対応は、1960年代までと70年代以降とは表面的な類似性はあっても、南アジア地域全体を意識的に視野に入れているか否かという点で基本的には大きな差異があったと言えよう。

## II 冷戦期における印米関係の枠組み

### 1. 非同盟をめぐる印米の確執 (独立後～1960年代末)

長年にわたってインド外交の基調をなしたのは、1947年の独立当時から徐々に確立されてきた非同盟政策である。非同盟の基軸をなす3要素は、軍事同盟への不参加、自国の判断に基づく自主的な行動、すべての国との友好関係である(注1)。これらは、いずれも、インドに対する他国の影響や関与を排除しようとする外交理念を表現したものと考えられる。非同盟は、いわば、後に明確化する域外勢力排除という指向の先駆けであったと言えよう。非同盟政策は、その後、1952年6月頃か

らネルーによって提唱された米ソ間における「平和地域」構想<sup>(注2)</sup>に発展し、54年4月には相互の不可侵および不干渉などを盛り込んだ平和5原則を通して明確化される。

インドの非同盟政策は、ソ連および中国に代表される共産圏諸国を封じ込めようとするアメリカの世界戦略とはまったく食い違うものであった。その代表例が1950年に始まった朝鮮戦争をめぐる認識の相違であった。アメリカは、当初、南アジアにおいてはパキスタンではなく、インドをパートナーとしようとしていたと言われるが<sup>(注3)</sup>、非同盟政策を展開するインドはアメリカにとって懐りの対象でしかなく、アメリカは結局パキスタンをパートナーとして選択した。パキスタンは、アメリカが主導した東南アジア集団防衛条約(1954年9月)、バグダッド条約(55年9月—後の中央条約機構)にそれぞれ加盟、また、59年3月にはアメリカとの相互防衛援助協定を締結した。一方、訪印したフルシチョフソ連共産党第一書記が「カシミールはインドの一部である」と発言した頃(1955年12月)から、印ソ関係は緊密化の傾向を示すようになる。

1960年代に入ると、米中ソを主役とする国際関係は大きく変化した。米ソが関係改善に向けて歩み出したのに対して、中国は孤立化の様相を深めた。この変化を象徴したのは、1963年8月の米ソによる部分的核実験停止条約の調印であり、翌年10月の中国の核実験成功であった。国際関係の構造的な変化は、南アジアにも少なからぬ余波を与えた。パキスタンは、アメリカから離れて中国へと接近し、一方、インドと中国との関係は、1962年10月の印中国境紛争で悪化の頂点に達した。

印中国境紛争で劣勢に立たされたインドは、1962年11月14日、アメリカとの間で軍事援助協定

を締結し、両国関係は急速に改善された。この紛争は同月21日に終結した。当時の印米関係は、インド独立から1980年代後半に至るまでの期間を通じて最初で最後の蜜月時代にあり、インドは非同盟政策を一時的にせよ大きく踏み越えたのであった。

しかし、1966年に入ると、印米関係は急速に悪化した。インドが民族解放の立場からアメリカによるベトナム戦争拡大を批判したからである<sup>(注4)</sup>。この年、アメリカは対印援助を打ち切り、世銀はルビーの対ドル切下げや年間約15億<sup>ドル</sup>の援助という非公式の約束を反古にした。この経験によって形成されたインドのアメリカとIMF・世銀に対する強い不信感は、現在も拭い去られてはいない<sup>(注5)</sup>。

それ以後1960年代後半を通じて、米ソが南アジア地域に影響力を行使しようとすることはなかった。アメリカはベトナム戦争への介入をエスカレートさせていたし、ソ連は中国との対立を抱えていたからである。そうした国際環境にあって発生したのが、1965年9月の第2次インド・パキスタン戦争(以下、第2次印パ戦争)であった。第2次印パ戦争は、南アジア地域における二大国間の争いであったが、両国の狙いには大きな相違があった。この戦争は、インドの場合、印中国境紛争の敗北からの失地回復を図ろうとするものであり、いわば南アジア地域における覇権を目指した第3次印パ戦争の前哨戦の意味を持っていた。これに対して、パキスタンに関してはより切実に自国の生存を賭した戦争であった、と見ることもできよう<sup>(注6)</sup>。

## 2. インドの域内大国指向 (1970年代～80年代末)

1970年代に入ってから国際関係においては、

71年7月のアメリカのキッシンジャー国務長官訪中によって米中和解が進み、アメリカ・中国対ソ連の対立の構図が出現した。

この新たな力関係は、南アジアにおける印パの対外関係にも大きな影響を及ぼした。パキスタンについては、従来まで別々に同国を支援してきた米中の和解は、結果的に米中パ枢軸の成立を意味した。しかし、この枢軸はパキスタンが期待するほどの意味を持たなかった。米中とも南アジアに積極的に関与し得る状況になかったからである。アメリカの場合は、ベトナム戦争をめぐって国内が分裂しており、第2のベトナム戦争を招くような他国への介入には乗り出せそうになかった。また、中国の場合は、文化大革命末期にあって、林彪事件に代表される国内混乱を抱えていた。

一方、インドは、米中パ枢軸に対抗するため、ソ連との接近を図った。1971年8月に調印された印ソ平和友好協力条約（以下、印ソ条約）がそれである。印ソ条約は、もともと、ソ連から1969年に提案されていたが、当時のインディラ・ガンディー首相が乗り気ではなかったために放置されていたもので、新たな状況の下で急速締結の運びとなったのであった<sup>(注7)</sup>。

印ソ条約は、インドが非同盟政策に訣別したと言われたほど<sup>(注8)</sup>、相互防衛条約的な色彩が濃厚だった。そのため、ソ連のインドおよび南アジアへの容喙を招く危険もあり、顕在化しつつあった域外勢力の排除というインドの基本的な外交理念を傷つける可能性が高かった。しかし、インドがソ連との関係を強化したのは、アメリカと比較してソ連が相対的に危険が少なかったからであり、当時の国際関係においてはそれ以外に選択肢がなかったからである。ソ連のアジア政策の基本目標は、西側の影響を減じること、中国の関与をできる限

り封じ込めること、エイシャン・パワー（Asian Power）としてのソ連の存在を認識させること、非同盟運動への参画を通じての第三世界への影響力強化にあったと言われる<sup>(注9)</sup>。インドとソ連との基本的な関係は、「両国が共通の国境を持たない一方で、共通の敵を持っていたこと」<sup>(注10)</sup>によって成立していた。

1971年12月の第3次印パ戦争（バングラデシュ独立戦争）<sup>(注11)</sup>は、南アジアをめぐるこのような米中ソの対立を背景に発生したのであった。ほぼインドの思惑どおりの結果に終わったこの戦争は、結論から言えば、2つの意味を持っていた。

第1の意味は、南アジアにおけるインドの優越性の確立である。この点については、多くの論者が指摘するところである<sup>(注12)</sup>。インドはその後、1974年5月の地下核実験をはじめ、75年5月のシッキム（Sikkim）併合、87年7月のインド・スリランカ合意<sup>(注13)</sup>、88年11月のモルディブにおけるクーデター鎮圧のための派兵、89年3月以降のネパールに対する経済封鎖<sup>(注14)</sup>など南アジアにおける大国の地位を明確に指向した。第3次印パ戦争は、インドによる大国指向の出発点となったのである。

インドの大国指向は、周辺国の側に常にインドの本心に対する疑惑を抱かせ、インドを牽制しようとする動きを生じさせた。たとえば、スリランカは、1970年にザンビアのルサカで開催された非同盟首脳会議以降、インド洋の平和地域提案を繰り返し行なってきたほか、ネパールのヒマラヤ平和地域構想にも支持を表明した。また、スリランカはASEAN加盟に関心を示しているが、これはなんとといってもインドによる地域的支配の回避という安全保障上の理由からである<sup>(注15)</sup>。モルディブ政府は、1988年11月のクーデター鎮圧に際し

ては、はじめインドではなくスリランカに支援を要請した、という<sup>(注16)</sup>。パキスタンの前外務次官のアブドゥル・サッタール (Abdul Sattar) は、「(インドの) 大国の地位を得ようとする試みは、同国の政治的境界を越えて勢力を拡大しようとする帝國的役割へ変化している」と批判した<sup>(注17)</sup>。

こうした周辺国の疑惑に対してインドは、「野心」がないことを繰り返し明らかにしてきた。例えば、1989年にはラジーブ・ガンディー首相が「われわれは支配とか勢力圏とかいった観点では考えていない」<sup>(注18)</sup>と発言している。

第2の意味は、優越性を背景に、インドが南アジアにおける第三勢力の介入を排除する意図を闡明にしたことである。第3次印パ戦争後に締結されたシムラ (Simla) 協定においては、印パ間の紛争を両国だけで解決するとの一項が定められているが、この規定はインドの意図に基づいて加えられたものであった<sup>(注19)</sup>。

同様なスタンスは、スリランカにおけるタミール独立問題を処理したインド・スリランカ合意の際にも見られた。合意に関連してジャヤワルデネ大統領からラジーブ・ガンディー首相に宛てた1987年7月29日付け書簡は、(1)スリランカが外国人将校を雇用する場合には、インド・スリランカ関係の利益を損なわないようにする、(2)トリンコマリー (Trincomalee) 港にはインドの利害に反する船舶を寄港させない、(3)VOAのような外国の放送施設の存在を再検討する、などの点を確認していた<sup>(注20)</sup>。この書簡は、インドが地域的超大国であり、南アジアを勢力圏としていることをもはや否定できないとスリランカが暗黙裡に認知したものと論評された<sup>(注21)</sup>。

1987年のインド・スリランカ合意は、70年代以降インド外交がめざしてきた大国としての認知と、

大国インドの指導による域外勢力の排除という2つの目的の総仕上げとしての意義を持っていたのである。

(注1) Appadorai, A.; M. S. Rajan, *India's Foreign Policy and Relations*, ニューデリー, South Publishers, 1985年, 38~39ページ。

(注2) Mallik, D. N., *The Development of Non-Alignment in India's Foreign Policy*, アラハバード, Chaitanya Publishing House, 1967年, 128ページ。

(注3) 1958年~60年期について開示されたアメリカ国務省文書によれば、アメリカは50年代および60年代においては、インドおよび日本が中国の対抗勢力となることを望んでいたという。Statesman, 1992年7月18日。

(注4) Brands, H. W., *India and the United States: The Cold Peace*, ボストン, Twayne Publishers, 1990年, 115~122ページ。

(注5) 絵所秀紀「インドの構造調整プログラム——若干の論点——」(『経済志林』第61巻第1・2号 1992年9月)。さらに同論文によれば、「アメリカの援助は『政治的』であり、また IMF・世界銀行はアメリカの手先であり、こうした機関からの援助に依存することは即インドの主権侵害であるという通念が生み出された」という。

(注6) マリクは、建国当初からのパキスタン外交のエッセンスは「国家の安全保障」であった、と指摘している。Malik, Iftikhar H., "The Pakistan-U. S. Security Relationship: Testing Bilateralism," *Asian Survey*, 第30巻第3号, 1990年3月。

(注7) Malhotra, Inder, *Indira Gandhi: A Personal and Political Biography*, ロンドン, Hodder & Stoughton, Ltd., 1991年, 135ページ。

(注8) Singh, S. P., *Political Dimensions of India-USSR Relations*, ニューデリー, Allied Publishers, 1987年, 177~178ページ。

(注9) Horn, Robert C., "The Soviet Union and South Asia: Moscow and New Delhi Standing Together," Korbonski, A.; F. Fukuyama 編, *The Soviet Union and the Third World: The Last Three Decades*, イサカ, Cornell University Press, 1987年, 210ページ。

(注10) Hewitt, V. M., *The International Politics of South Asia*, マンチェスター, Manchester University Press, 1992年, 74ページ。原典は, Duncan, Peter J. S., *The Soviet Union and India*, Chatham House Papers,

ロンドン, Routledge, 1988年, 11~12ページ。

(注11) 詳細については、堀本武功『70年代以降のカシミール問題』外務省 1992年の第II部参照。

(注12) たとえば、Mankekar, D. M., *Pakistan : Cut to Size : The Authentic Story of the 14-Day Indo-Pak War* ……、ニューデリー、Indian Book, Co., 1972年, 166ページ/Kissinger, Henry, *White House Years*, ボストン, Little, Brown & Co., 1979年 (齊藤彌三郎訳『キッシンジャー回顧録 第3巻 北京に飛ぶ』小学館 1980年 405ページ)/中村平治『南アジア現代史』I 山川出版社 1991年 266ページ。

(注13) 堀本武功「インド・スリランカ合意と南アジア」(国立国会図書館『調査と情報 Issue Brief』第51号 1987年参照。

(注14) ハガティの論文は、これらの問題を南アジアにおけるインドの安全保障の観点から要領よく論じている。Hagerty, Devin, "India's Regional Security Doctrine," *Asian Survey*, 第31巻第4号, 1991年4月。

(注15) Hewitt, 前掲書, 178ページ。

(注16) *Asian-Year Book, 1989*, 香港, Far Eastern Economic Review.

(注17) Sattar, Abdul, "India's Policy on Kashmir," *News (Islamabad)*, 1992年11月2日。

(注18) *Time*, 1989年4月3日。

(注19) インドは、シムラ協定の実現によって印パ間の最大懸案であるカシミール問題から国連の影響を排除することにも成功した。インドは、従来、カシミール問題を住民投票によって解決すべきであるとした1948年および49年の国連決議の実施を迫るパキスタンの主張に対して効果的な対抗論理を持たなかった。しかし、シムラ協定においては、国連が係わった停戦ラインに代わる管理ライン (Line of Control) の設定および二国間による紛争解決が定められていたのである。

(注20) 堀本「インド・スリランカ合意と……」参照。

(注21) Bobb, Dilip, "Cautious Optimism," *India Today*, 第12巻第16号, 1987年8月31日。

### III 冷戦後の印米関係

#### 1. アメリカのパキスタン離れとインドへのシフト

1980年代までの印米関係は、通常のいわゆる二

国間関係ではなかった。印パ、印米およびパ米という3つの二国間関係が錯綜して構成されたいわば三者関係の一部であったと言ってよい。このうち、印米関係とパ米関係は、シーソーの関係にあった。アメリカが南アジアの国際関係において両国を同一あるいは平等に取り扱うことはなく、一方との関係が良くなれば、他方が悪くなるという状況が続いたからである。大局的にみれば、印米関係は常に低調であった。

パ米関係は、アメリカがパキスタンを支援しなかった1965年の第2次印パ戦争以後、70年代まで良好ではなかった。1977年には、パキスタンにおけるジアー・ウル・ハック軍事政権の登場、アメリカにおける民主主義と人権を外交の基軸とするカーター政権の発足によって、パ米間の相互不信は頂点に達していた。

こうした状況を一変させたのが1979年初めのイラン革命および同年12月のソ連によるアフガン侵攻であった。特に、アフガン問題がアメリカに与えた影響は大きかった。もし、ブレジネフ・ソ連書記長がアフガンに侵攻しなければ、パ米間の安全保障関係は10年早く消滅していたであろうと言われる<sup>(注1)</sup>ほどである。

カーター大統領は、1980年1月の大統領教書においてパキスタンを「前線国家」(frontline state)と宣言し、4億<sup>ドル</sup>の軍事援助を申し出た(ハック・パキスタン大統領はこれをピーナッツにすぎない、と拒否した)。カーター政権の後を受けて1981年1月に登場したレーガン政権は、パキスタンを南西アジアにおける戦略拠点として位置づけ、83年、アメリカ通商法におけるサイミントン条項<sup>(注2)</sup>の適用を棚上げした。アメリカの対パ経済・軍事援助は、1982年から87年までに36億<sup>ドル</sup>に達し、次いで87年の協定により88年から93年までに40億2000

ドルが支給されることになった。

アメリカの援助は、1950年代から60年代までは共産主義の拡大阻止を主目的としていたが、パキスタン側はこれを隣の大国インドに対する軍事上のバランス確保に流用する傾向が強かった<sup>(注3)</sup>。インドは、アメリカの対パ援助が結局は対印軍事増強に振りむけられているとして、常にアメリカを批判していた。アメリカの対パ援助は、印米の関係改善を妨げる大きな要因であった。

インドは、1980年代におけるアメリカの対パ援助再開に際しても強い懸念を表明した。しかも、インドはソ連のアフガン侵攻を批判しなかったばかりか、ソ連支援のアフガン政権を支持さえしたため、印米関係は悪化の様相を見せた。インドは、過去にもソ連のハンガリー暴動への介入(1956年)やチェコスロバキア侵攻(68年)などに際して沈黙を守り、対米関係を悪化させたが、今回も同じパターンの繰り返しであった。

しかし、1988年4月に調印されたアフガニスタン和平協定および徐々に進行したソ連崩壊は、アメリカの対パ政策を大きく転換させることとなった。これを象徴的に示したのが、1990年10月のブッシュ政権による対パ援助の停止である。援助額は1991年度だけでも6億ドルに達していたが、ブッシュ政権は、パキスタンが依然として核爆弾の製造過程にあることを理由に援助停止を決定したのである<sup>(注4)</sup>。アフガン戦争の終結は、パキスタンがアメリカにとって有していた地政学的意味を喪失させたのである。

援助停止を境に、パキスタンは対米関係の見直しを迫られることとなった。パキスタン国内では、「パキスタンは、1990年代においては、非同盟および独自の外交政策を真剣に遂行しなければなるまい……」<sup>(注5)</sup>との悲観的な見方があらわれ、『ド

ーン』紙の社説もクリントン当選時の論評においてより明確に「ソ連のアフガン撤退以来、パキスタンがアメリカの南アジア政策において占めていたような枢要な地位は失われたのである」<sup>(注6)</sup>と指摘した。湾岸危機の最中、パキスタン軍陸軍参謀長のベーク將軍は、アメリカによるイラク攻撃に遺憾の意を表すとともにサダム・フセインをイスラーム世界の重要なリーダーである、との声明を行なったと言われる<sup>(注7)</sup>。かつてのパ米関係では、ありえない事態であった。

しかし、ここで注意すべきことは、アメリカがパキスタン離れを明らかにし、インドへのシフトを強めているとしても、それは本節の冒頭で述べた三者関係が完全に消滅したことを意味しない点である。冷戦後においては、三者関係の争点がより鮮明に浮き彫りとなっているのである。

## 2. 印パの戦争回避

印米関係の改善は、少なくとも、1980年代中頃までは、とうてい夢想だにされなかった。たとえば、M・チャッダは、1986年当時、印米関係が将来的には改善の余地があり、貿易や技術移転が増加するであろうが、戦略的協力にまで発展する可能性はきわめて低いと断言した<sup>(注8)</sup>。

印米関係が改善の兆しを見せたのは、1980年代後半、アフガン戦争が終結に向かい始めた頃である。レーガン大統領は、1988年にモルディブで起きたクーデターに対するインドの介入について、「地域的安定に対する価値ある貢献」と祝意を表明した<sup>(注9)</sup>。パキスタンのアーガー・シャーヒー元外相も、1988年前半の段階でアメリカがインドに対して南アジアにおける地域的役割を認知した、と指摘した<sup>(注10)</sup>。

しかし、印米間の関係改善が本格化するのは、1990年代に入ってからである。アメリカの南アジ

ア政策の転換を象徴的に示した出来事は、1990年3月のJ・H・ケイリー国務次官補の発言であった。発言の主旨は、印パ間の最大の懸案であるカシミール問題をシムラ協定の枠組み内で解決すべきである、というものであった<sup>(注11)</sup>。カシミール問題の解決方法については、従来、インドが1972年のシムラ協定、パキスタンが48年の国連決議をベースにすべきであるとそれぞれ主張するなかで、アメリカは国連決議重視の立場を取ってきた。ケイリー次官補発言は、アメリカがパキスタンからインドに政策力点をシフトさせつつあることを示したと言える<sup>(注12)</sup>。

アメリカは、なぜカシミール問題を重視するのか。南アジア地域における最大の国際紛争となるのは、インドとパキスタンとの戦争であり、その誘因は、二国間で最大の緊張要因であるばかりでなく、第2次大戦後の世界で未解決のまま残された大規模な地域紛争のひとつでもあるカシミール問題である。印パ間の過去3度の戦争もすべて、結局はカシミールをめぐる戦争であった<sup>(注13)</sup>。カシミール問題を重視するアメリカの意図は印パ戦争を回避することであり、シムラ協定には管理ラインを現状で固定する暗黙裡の狙いが込められていることから、アメリカは同協定を重視するのである。

アメリカ国務省のT・C・シャーファー近東・南アジア局国務次官補代理（現在、駐スリランカ・アメリカ大使）は、1990年7月18日のアメリカ議会下院の公聴会において、アメリカの南アジア政策の基本テーマとして、地域的安定、紛争の平和的解決、全域内国との友好関係、核拡散防止、民主主義の支持、貿易・投資におけるアメリカの利益追求および経済開発に対する援助の6点をあげている<sup>(注14)</sup>。しかし、アメリカの最優先課題は

何かとの議員の質問に対しては、「戦争の防止」である、と声明した<sup>(注15)</sup>。

アメリカの南アジア研究者L・ローズは、アメリカの南アジア外交には、1950年代、60年代および80年代におけるソ連の封じ込めや70年代、80年代における人権問題と核拡散防止のように、程度の差こそあるものの、「一問題」主義の傾向が見られると指摘している<sup>(注16)</sup>。1990年代におけるアメリカの南アジア政策においては、さしずめ、戦争防止およびその関連事項が最重要課題となるのではなかろうか。

むろん、このほか、南アジアにおける人権問題もアメリカの関心事項であろう。しかし、アメリカの関心は、人権擁護の要求が自治権拡大ないし分離主義の激化をもたらし、インドのバルカン化、ひいては南アジアの政治的不安定を招くことに対する懸念から生じたものと言われる<sup>(注17)</sup>。

印パにとっても、戦争の回避は、目下のところ重要課題である。インドにとって、経済自由化など国内の優先課題に取り組むためにも、戦争回避は望むところであろう。1992年になってインドの政府高官が、現在の管理ラインを国境として認めてもよいとの見解に傾いてきた<sup>(注18)</sup>、と言われるのもこうした事情によるものとみられる。パキスタンとしても、必要以上にカシミール問題を混乱させるのは得策でない。現に、パキスタン政府が1992年2月にジャムー・カシミール解放戦線によるパキスタンのアーザード・カシミール (Azad Kashmir) 側からインドのジャムー・カシミール (Jammu and Kashmir) 州への越境行進を止めさせた理由は、旧ソ連における民族主義の高揚に煽られて隣接するカシミールの分離感情が強化され、コントロール不能の状態に陥ることを恐れたためであるという<sup>(注19)</sup>。



しかし、S・ガングリは、印パとも国際構造の変化や戦費の国内経済に及ぼす負担などによりカシミールをめぐる戦争を回避しようとすることを認めつつ、最近の両国が「攻勢的防衛」原則をとりはじめていることを指摘し、インドがカシミールのテロ問題に対処できず、一方でパキスタンが情勢の悪化を継続させる場合には、戦争の可能性も否定できない、と述べている(注20)。

1990年5月にR・ゲーツ・アメリカ大統領国家安全保障次席顧問が印パを訪問したのは、当時、両国間の緊張が極度に高まり、アメリカの情報機関が戦争勃発の可能性は50%と観測していた状況にあって、アメリカの介入により戦争を回避させることを目的としていた。アメリカの最大の懸念は、印パ戦争が核戦争にエスカレートすることだったと言われる(注21)。今後、印パ戦争が起きた場合に核戦争に発展する可能性が高いことは、多くのアメリカの南アジア専門家が指摘するところである(注22)。

### 3. 関係改善の障害としての核問題

したがって、アメリカは印パの核問題に重大な関心を持っており、その南アジア政策においては印パのNPT(核拡散防止条約)参加実現が中心的な課題となっている。しかし、現在まで、印パともNPT参加を頑強に拒否し続けている。核問題は、関係改善を基調とする印米関係における最大の障害となっている。

インドがNPTへの参加を拒否する理由は重層的である。まず、アメリカ主導の世界安全保障体制に対する反発および域内事項に関する域外勢力の介入阻止という基本的理由がある。次いで、具体的な理由としては、NPTがそもそも非保有国だけを対象とする不平等条約である点および中国

の核保有に加えパキスタンの核への執着がインドの安全保障に脅威であることなどをあげる。インドの安全保障政策はアジア全域、特に中国を視野に入れたものであって、南アジアだけを対象範囲とするものではない。そこに、パキスタンやアメリカの核に対するスタンスと大きなずれが生じる。

一方、パキスタンは、従来からアメリカがパキスタンの核開発だけを槍玉にあげているとの不満を持っており、インドがNPTに参加しない限りは、自国も不参加という基本的な態度を採っている。特に、アメリカの後盾がなくなった現在、核は通常戦力で劣るパキスタンのインドに対する最も有力な安全保障装置であるとも言える。確かに、パキスタンは、南アジアにおける核拡散防止に対しては、前向きの姿勢を示している。たとえば、シャリーフ首相は、1991年6月6日、南アジア非核地域宣言のための印パ米中ロ5カ国会議の開催を提案した。しかし、シャリーフ提案は、非核に取り込むポーズによって、前年10月に停止されたアメリカの対パ援助を再開ないし緩和させることを狙ったものであった。

印パ間では1949年11月に共同不戦宣言が協議されて以降、さまざまな和平のための提案が行われてきた。しかし、いずれの提案も対外的な宣伝材料に利用されてきた形跡があり、相互不信などから日の目を見ていない。宣伝材料として利用する点ではパキスタンの方が巧みであり、上述のシャリーフ提案やパキスタンが1981年9月にインドに対して行なった不戦条約提案(注23)などはその好例であろう。印パ間で例外的に成就した唯一の合意は、1988年12月にベーナズィール・ブットーとラジーブ・ガンディーとの間で調印された相互の核施設攻撃禁止協定である。

アメリカは、核拡散状況への動きが一時加速し

たものの最終的には非核化の合意に成功した朝鮮半島の例<sup>(注24)</sup>を、南アジアにも適用したいところであったろう。このことは、ブッシュ政権がシャリーフ提案を直ちに支持したことにも現われている。アメリカは、印パ間の緊張関係が両国の核への執着を強めることを恐れている。だからこそ、アメリカは、1990年春に高まった印パ間の緊張を緩和させた後は、両国に対して、現地部隊相互間の接触や国境沿いの空軍の事前通報などをはじめとする信頼醸成措置を講じるよう働きかけており<sup>(注25)</sup>、事実、印パ間でもこれらの点についての協議が行なわれている。

アメリカ国防総省が明らかにした1992年8月21日付の92年版「統合軍事評価」は、アメリカが構想している「基盤戦力」の内容を詳説している。基盤戦力とは、冷戦構造の崩壊とソ連からの差し迫った地球的規模の脅威が消滅したことを受けて、アメリカ戦略の重点を局地的な危機対応に移行するのに伴い、アメリカの戦力を漸次削減しながらも、必要最小限の戦力水準を1995年までに完成しようというものであり、「アメリカが新世界秩序において引き続きグローバル・パワーたらんとする際に必要とされる戦力」<sup>(注26)</sup>を明確に示すものである。この構想においては、核を保有する大国によって制御された核の抑止力が必要となり、核拡散を防止することが重要になる。アメリカはすでにロシアとの核および戦略兵器の削減計画に合意しており、また、フランスが1992年6月、中国が92年12月にそれぞれNPT加盟を決定している。

国防省構想は、ブッシュ政権下で作成されたものであるが、クリントン政権も世界情勢およびアメリカの財政状況などの理由から基本的には同様な世界戦略の枠組みを継承せざるを得まい。

印パの核開発を放置すればNPTの意味が減少

すると考えるアメリカは、1990年代以降、南アジアにおける核拡散防止に対してさまざまな措置を講じている。まず、アメリカ議会下院は、1991年6月13日、インドが核兵器を所有しようとするかぎり、インドに対する援助を行なわないと議決した。ブッシュ大統領は、1992年1月31日、ラオ首相に対して先述した南アジア5カ国会議への参加を要請したが、同首相はこれを拒否した<sup>(注27)</sup>。印パの核開発に対するアメリカ議会の雰囲気は、湾岸戦争後、硬化していると言われる<sup>(注28)</sup>。

アメリカの核拡散防止に対する基本的な対応は、まず、未加盟国をNPTに参加させることであり、次善の策として非核地域を設定してこれに未加盟国を参加させることにあると思われる<sup>(注29)</sup>。具体的には、ブラジルおよびアルゼンチンはトラテロルコ条約(Tlatelolco条約、ラテン・アメリカ非核地帯)に原則的に合意しているほか、アメリカはイスラエルに対してNPT加入ないし中東非核地帯創設をめざすよう働きかけている<sup>(注30)</sup>。残る地域が南アジアとなるわけである。アメリカが核拡散防止を積極的に推進するには、同国がNPTを世界的な安全保障体制の中核に位置づけており<sup>(注31)</sup>、1995年に期限切れとなるNPTを無期限かつ無条件で更新しようとしているからである。

最近のアメリカに核拡散への取組みと並行して特徴的なことは、核兵器と密接な関係を持つミサイル管理である。アメリカは、1992年初め、ロシアからインドへの低温ロケットエンジン製造に関する技術移転を阻止するため、両国に圧力をかけた。しかし、両国ともこれに応じなかったため、ブッシュ政権は、同年5月11日、ミサイル技術管理体制の方針に反するとの理由で、ロシアの宇宙局(Glavkosmos)およびインドのISROの両宇宙開発機関に対する制裁を発表した。制裁は、両機

関に対する向こう2年間にわたるアメリカ技術の移転禁止などを骨子とするものである。インドは、アメリカの圧力に屈しないとの意気込みを示すかのように5月に連続してロケット発射実験を行なった<sup>(注32)</sup>。アメリカ議会は、1992年10月6日、61年外国援助法(Foreign Aid Act)を改正し、アメリカ大統領に対して中国、インドおよびパキスタンの核・ミサイル計画について議会に報告するよう義務づけた<sup>(注33)</sup>。

(注1) Thornton, T. P., "Between the Stools: US Policy towards Pakistan during the Carter Administration," *Asian Survey*, 第22巻第10号, 1982年10月。

(注2) 核保有国となろうとする国(threshold nuclear states)に対するアメリカの援助を停止することを規定。アメリカ国務省は、1983年の段階でパキスタンの核兵器計画を知っていたという。*Statesman*, 1992年3月22日。

(注3) インド人研究者によれば、パキスタンには、いずれは隣の大国インドに飲み込まれてしまうのではないか、という不安感があり、この不安感を克服するためにインドと同等ないし対等になろうとする心理、すなわち「平衡症候群」(parity syndrome)があるという。Chopra, V. D. 編, *Studies in Indo-Pak Relations*, ニューデリー, Patriot Publishers, 1984年, 140, 234ページ。

(注4) これは、核開発疑惑のある国には援助を行なわないことを定めたいわゆるプレスラー条項を適用したものである。同条項によれば、援助再開には、当該国が核開発をしていない旨を大統領が連邦議会に対して証明しなければならない。

(注5) Rizvi, Hasan-Askari, *Pakistan and the Strategic Environment: A Study of Foreign Policy*, ニューヨーク, St. Martin, 1993年, 11ページ。リスヴィは同書で、その理由として、冷戦の終結、アメリカにとってのパキスタンの南アジアにおける戦略的意味の低下、アメリカの関心のアフガンからソ連・東欧への移行、湾岸戦争をパキスタンの軍事的支援を受けずに処理できたというアメリカの自信、中パ関係の変化をあげ、中パについては、良好な関係が継続しようが、中国にはアメリカのような軍事援助を期待できないうえ、中国はアメリカの技術が必要としているので、パキスタンのためにア

メリカとの関係を悪化させるようなことをしまい、と述べている。

(注6) *Dawn*, 1992年11月5日。

(注7) Hewitt, 前掲書, 65ページ。

(注8) Chadda, Maya, "India and the United States: Why Detente Won't Happen," *Asian Survey*, 第26巻第10号, 1986年10月。

(注9) *Time*, 1989年4月3日。また、ソ連でも同じような見方が出ており、ソ連の南アジア研究者らは、インドが1970年代に南アジアの中心的な勢力、80年代には地域的の海軍パワーとなり、90年代にはアジアの主要な地域的勢力となろうと予測し、インドの動きにエールを送っていた。Bratersky, M. V.; S. I. Lunyov, "India at the End of the Century: Transformation in to an Asian Regional Power," *Asian Survey*, 第30巻第10号, 1990年10月。

(注10) Shahi, Agha, "Pakistan's Foreign Policy: A New Dimension," *Journal of South Asian and Middle Eastern Studies*, 第11巻第3号, 1988年春。

(注11) Lockwood, David E; Barbara Leitch LePoer, "Kashmir: Conflict and Crisis," *CRS Issue Brief* (Library of Congress. Congressional Research Service), 1991年8月8日, 8~9ページ。国務省が連邦議会下院外交委員会アジア・太平洋問題小委員会に宛てた答弁書(1990年9月10日)においても、カシミール問題がシムラ協定の精神に則って両国間で平和的に解決されるべきであり、国連決議に基づく住民投票を時代にそぐわないものと断定している。U. S. Congress. House. Committee on Foreign Affairs. Subcommittee on Human Rights and International Organizations, *Human Rights in Asia: Hearing and Markup before the Subcommittees on Human Rights and International Organizations and on Asian and Pacific Affairs*……, 101 Congress, 2nd Session, July 8, 1990 on H. Res. 398, ワシントン D. C., U. S. G. P. O., 1991年。

(注12) シムラ協定を支持するかまたは国連決議を支持するかによって、その国と印パとの関係を推測することができる。

(注13) 堀本『70年代以降の……』25ページ。

(注14) U. S. Congress. House Committee on Foreign Affairs. Subcommittee on Human Rights and International Organizations, 前掲議事録, 55ページ。

(注15) 同上議事録 81ページ。

(注16) Rose, Leo, "The United States and South Asia," Area Study Center, Quaid-i-Azam University, イスラマバード, 1989年4月6日における講演。Malik, Iftikhar H., 前掲論文, 293ページ。

(注17) Cronin, Richard P., "India: Regional Dissidence and Human Rights Problems," *CRS Report* (Library of Congress. Congressional Research Service), No. 91-585 F, 1991年8月2日, 43ページ。アメリカの「人権のための弁護士委員会」のワシントン所長のJ・エルドリッジは、アメリカ議会下院公聴会において、アメリカの援助が人権問題とリンクさせられているにもかかわらず、実際には共産主義の拡大防止などといった戦略目標が優先されてきた、と指摘している。"Statement of Joseph Eldridge, Director of the Washington Office, Lawyers Committee for Human Rights," U. S. Congress. House. Committee on Foreign Affairs. Subcommittee on Human Rights and International Organizations, *Oversight of the State Department's Country Reports on Human Rights Practices for 1991 and U. S. Human Rights Policy: Hearings, 101 Congress, 2nd Session, February 5 and March 4, 1992*, ワシントン D. C., U. S. G. P. O., 1992年, 13ページ。なお、アメリカ外交における人権問題については、有賀貞「序章 アメリカ外交における人権」(同編『アメリカ外交と人権』日本国際問題研究所 1992年)を参照されたい。また、Amnesty International, *India, Torture, Rape & Deaths in Custody*, ロンドン, 1992年は、インドにおける人権状況を詳述している。

(注18) Clad, James, "South Asia at a Crossroads," *International Herald Tribune*, 1992年8月14日。

(注19) Thakur, Ramesh, "India after Nonalignment," *Foreign Affairs*, 第71巻第2号, 1992年春。

(注20) Ganguly, Sumit, "Avoiding War in Kashmir," *Foreign Affairs*, 第69巻第5号, 1990/1991年冬。また、ラスル・B・ライスも、世界的な緊張緩和および超大国間の関係正常化が南アジアの安全保障に与える影響は、カシミール紛争など核心的な問題が解決されない限りは、部分的(marginal)であろう、との悲観的な展望を示している。Rais, Rasul B., "Pakistan in the Regional and Global Power Structure," *Asian Survey*, 第31巻第4号, 1991年4月。

(注21) *New York Times International*, 1990年6月17日。また、Hersh, Seymour, "On the Nuclear Edge,"

*New Yorker*, 1993年3月29日においては、この印パ核戦争に絡んだアメリカ政府内の動き等が詳述されている。

(注22) Jones, Rodney W., "Security in Southern Asia," *Washington Quarterly*, 第15巻第1号, 1992年冬。またソラーズ・アジア太平洋問題小委員会委員長の発言。U. S. Congress. House. Committee on Foreign Affairs. Subcommittee on Asian and Pacific Affairs, *Overview of Events in the South Asian Region: Hearing, 101 Congress, 2nd Session March 6, 1990*, ワシントン D. C., U. S. G. P. O., 1990年, 75ページ。

(注23) この提案は、インド側からは、レーガン政権が計画した30億2000万<sup>ドル</sup>の対パ援助を米議会に承認させるための戦術的措置であると取られた(Malik, Iftikhar H., 前掲論文)。結局のところ、アメリカの対パ援助がアフガン向けであって、インドに対するものではない、との雰囲気作りに成功した。

(注24) 朝鮮半島における核拡散については、Park, Tong Whan, "Issues of Arms Control between the Two Koreas," *Asian Survey*, 第32巻第4号, 1992年4月参照。

(注25) Clad, 前掲記事。印パ両国の外務事務次官は、1991年4月、管理ライン沿いの緊張緩和のための2協定に調印した(*Statesman*, 1991年4月7日)。ライスは、印パ間の信頼性構築措置は、カシミール問題やシアチン(Siachen)氷河係争から切り離して達成しようとしても、これらの基本的な問題が解決されない限りはあまり成功しまいとの悲観的な見方を示している(Rais, 前掲論文)。

(注26) 『世界週報』1992年10月13日。

(注27) *Statesman*, 1992年2月1日。

(注28) Jones, 前掲論文。

(注29) U. S. Congress. House. Committee on Foreign Affairs, *Proliferation and Arms Control: Hearings before the Committee on Foreign Affairs and Its Subcommittee on Arms Control, International Security and Science……*, 101 Congress 2nd Session, May 7 and July 11, 1990, ワシントン D. C., U. S. G. P. O., 1991年, 250ページ。

(注30) 同上。

(注31) 同上報告書 249ページ。

(注32) まず、5日に短距離地对地ミサイル「プリトビ」(地)、20日に科学実験用人工衛星の打ち上げをそれぞれ成功させたが、29日の中距離弾道ミサイル「アグニ」(火)は第2段ロケットの姿勢制御に失敗した。

(注33) *Far Eastern Economic Review*, 第155巻第43号, 1992年10月29日。中国はパキスタンに核・化学兵器を搭載可能な M-11 ミサイルを供給したと言われる。*Washington Post*, 1991年6月17日。

## IV 今後の印米関係

### 1. インドをめぐる国際環境

今後の国際舞台において、アメリカがどの程度の主導権を行使できるかは議論の余地があろうが<sup>(注1)</sup>、引き続き重要な役割を演ずることは間違いなからう。アメリカのポスト冷戦期における世界戦略は、「新世界秩序」としてブッシュ政権時代に構想されたものである。新世界秩序の狙いは不明確であるが、当面の目標は、アメリカによる一極支配指向および同盟国に対する応分の負担要求などであろう。より具体的には、自国の影響力を保持したままで、国連を重用することにあるものと思われる。これらの政策力点は、クリントン政権においても同様である<sup>(注2)</sup>。

国連の新たな機能は、国連のガリ事務総長が提案した「平和のための議題」<sup>(注3)</sup>に描かれている。基本的な考え方は、その副題にうたわれているように予防的外交、平和成就、平和維持にあり、平和執行部隊の創設に見られる国連の軍事機能の強化を目的とする。アメリカの最近の動きとこのガリ提案の内容には、かなりの共通性が見られることが特徴的である<sup>(注4)</sup>。

発展途上国は、アメリカの新たな対応やガリ提案が国内問題への介入ないし主権の制限をもたらすものとして疑惑ないし強い反発を表明している。インドも同様な反応を示しており、たとえば、湾岸戦争に際して<sup>(注5)</sup>、地域問題は外部勢力の介入を排して地域の関係国によって平和的に解決され

るべきである、と主張した。この主張は、インドが南アジアの域内問題について域外勢力の介入を排除しようとする場合のロジックと同様なものである。

### 2. インドの選択肢

アメリカがポスト冷戦の世界秩序をその主導の下に構築しようとしている状況にあって、インドはこれにどのように対応しようとしているのか。この問題を検討する際の重要なポイントは、地域としての南アジアの重要性が中東や太平洋などと比較して低下している点であろう。1980年代までの南アジアは、冷戦状況を背景に、アジアと中東とに跨がり、かつ、ソ連および中国に対峙するという絶好の地政学的意味を保持していた。ちなみに、この意味をフルに活用してアメリカからの援助を引き出したのがパキスタンであった。しかし、この意味は1990年代に入ってから減価しつつあるように思われ、アメリカの南アジアに対する関心低下を招いている<sup>(注6)</sup>。

特にインドの場合、かつてのソ連のように依拠すべき国もなく、非同盟の持つ意味が減少しているうえ<sup>(注7)</sup>、経済開発の立ち後れなどの結果、世界第4位の軍事力および世界第10位のGNPを誇ってはいても、これまで保持してきた国際的なステータスを危うくする可能性に直面している。すでに、インド人自身から「(インドは)全体として自国が世界的大国への道を歩んでいると見、この認識に基づいて域内関係および国際関係を展開した。その結果は、海外では存在が薄く、域内では疑惑を持たれ、国内では紛争続きであった」<sup>(注8)</sup>との厳しい評価を受けるに至っている。

このような状況にあって、インドに多くの選択肢は残されていない。当面は、従来どおり南アジアにおける優越性の保持に努め、さらには世界的

大国を指向していくであろうが、そのための手がかりは国連しか残されていない。インドがNAM（非同盟運動）の変わらぬ意義を強調して、そのリーダーであることを誇示しているのも、安全保障理事会入りを狙った行動<sup>(注9)</sup>とも考えられる。そうだとすれば、安保理国がすべて核保有国である現状においては、インドが核を放棄する可能性は薄くなる。インドとすれば、核保有プラス安保理入りこそ大国の資格要件と考えているに違いない。

M・パウエルは、「地域的優勢を指向したインドの動き」と題する論評において、1992年7月のインドによる中距離弾道ミサイル・アグニの発射成功に懸念を表明しつつ、すでに核兵器保有国と見られているインドに対して、「西側およびオーストラリアは、インドの国家的尊厳および地域的安定のニーズに資するように、その危険な核・ミサイル開発からインドを抜け出させるような明確なゴールを示すべきだ」と提言している<sup>(注10)</sup>。

アメリカは、1980年代の後半以降、南アジアにおけるインドの役割を再評価はじめている。しかし、それは、あくまでも、いわばミドル・パワー<sup>(注11)</sup>としてのインドに対する評価であって、大国インドではない。したがって、現在の世界における大国要件たる核兵器の保有をインドに認知するまでには至らない。アメリカは、核兵器抜きであれば、インドを南アジアの大国として認知し、地域的スタビライザーとしての役割を期待するであろう。

むしろ、その方がアメリカの国防費削減という財政目的に合致し、好ましい状況となろう。1991年にカーネギー財団の委託により行なわれた冷戦後の印米関係に関する研究報告も、アメリカはそのアジア政策においてインドを中国と平等に扱うべきであるとするなど、従来とは質的に異なる対

印政策を提言している<sup>(注12)</sup>。しかし、ブッシュ政権時代のアメリカは、その国防政策の秘密文書が、南アジアに関する部分において、「……アメリカは、南アジア諸国およびインド洋に対するインドのヘゲモニー指向を思い止まらせるべきである……」<sup>(注13)</sup>と指摘していたように、既存の対印政策を保持していた。

これに対してインドには、依然として南アジアの盟主論があり、たとえば、1991年10月、アメリカで講演したパント元国防相は、インドが南アジアの平和のために中心的な存在とならなければならない、と述べた<sup>(注14)</sup>。しかし、インドとしては、地域的スタビライザーの役割は歓迎できるであろう<sup>(注15)</sup>。この認知は、独立以降に追い求めてきた域外勢力の排除という目的を相当程度まで実現できることを意味するからである。しかし、核兵器の放棄については、国内情勢を勘案するとどうも甘受できまい<sup>(注16)</sup>。インドにとって核兵器は、たんに自国の安全保障政策の中核であるだけでなく、大国インドのいわば存在証明である。

むろん、インドの安全保障政策に問題がないわけではない。インドは今までのところ統合的な安全保障政策を明らかにしていない。1992年8月に公表されたインド国防省に関する連邦議会歳出委員会報告書は、インドが、明確に表現され、かつ、統合化された防衛政策のないまま、過去4回の戦争を行ない、また、周辺国の要請に基づいて軍事作戦を展開したことを糾弾し、正式な安全保障ドクトリンが存在しないことに強い遺憾の意を表明した<sup>(注17)</sup>。ポスト冷戦期のインドは、自国の対外政策と安全保障政策とをどのようにリンクさせるかの選択を迫られているのである。

インドは、独立後、今日に至るまで主権の護持および域外勢力の排除を指向し、ようやく対外的

な認知を受ける可能性のある段階にまで到達しつつあるように見える。インドの対外政策を支えた一半の要因は、民主政治の存続および政治的安定など相対的に充実した内政状況によるところが大であった、と言えよう。しかし、1992年12月のヒンドゥー教徒によるモスク破壊以降のインド内政は大きく揺らぎつつある。この内政状況は、経済自由化政策の成否とともに、今後のインド外交にとってアキレス腱となる可能性を持っている。

クリントン政権は、目下のところ、世界戦略における南アジアの位置づけを明確にはしていない。しかし、アメリカが直面する構造的な環境に大きな変化が見られない以上、同政権はこれまでの路線を継承せざるを得まい。パキスタンがマイナーな要因となろうとしている現在、印米両国は、パキスタンとの関係を離れた通常のバイラテラルな関係を模索できるようになってきたのである。印米関係は、世界におけるインドの位置づけをめぐる認識およびこの認識に直結する核問題をめぐる対立・調整を軸に展開されることになる。

(注1) たとえば、*Foreign Affairs*, 第71巻第2号、1992年春に掲載された Nye, Joseph S., Jr., "What New World Order" をはじめとする諸論文。特に、ナイの主張が興味を引く。主張のポイントは、今後の世界秩序はアメリカのヘゲモニーの時代ではなく、多階層的に相互依存的なものである、というものである。

(注2) 民主党の大統領選挙綱領。"Party Statement of Policies Mirrors Clinton's Goals," *Congressional Quarterly*, 第50巻第29号、1992年7月18日。*Far Eastern Economic Review*, 第155巻第45号、1992年11月12日によれば、クリントン政権の対外政策は「アメリカが世界をリードしなければならない」ということにあり、そのための具体策が国際経済リーダーシップの再確立、他国における民主主義の拡大支援、安全保障危機に対応する軍事力の再建にある、という。

(注3) Boutros-Ghali, Boutros, *An Agenda for Peace, Preventive Diplomacy, Peacemaking and Peace-*

*keeping*, ニューヨーク, United Nations, 1992年。

(注4) ガリ提案は、クリントンの外交問題顧問であるコロンビア大学のガードナー教授(ケネディ, ジョンソン政権時代の国務次官補)の協力の下に作成されたと言われる。『読売新聞』1992年9月16日。

(注5) 湾岸戦争に対するインドの対応は巧妙であった。インドが1991年1月9日から米空軍機にボンベイなど国内における途中給油を認めたことを受けて、アメリカはインドに対してスーパー・コンピュータの売却を決定するとともに、同月19日にはアメリカの了解を受けてIMFが18億%の対印クレジットを承認したという。Malik, Mohan J., "India's Response to the Gulf Crisis: Implications for Indian Foreign Policy," *Asian Survey*, 第31巻第9号, 1991年9月。

(注6) この点については、アメリカの南アジア専門家の多くが指摘するところである。Rose, Leo E.; Eric Gonsales 編, *Toward a New World Order: Adjusting India-U. S. Relations*, バークレイ, University of California Press, 1992年。

(注7) 異論もある。たとえば、ムニは、ネルー外交の柱だった非同盟が国際経済問題への対応など依然として有効な政策であると主張する。Muni, S. D., "India and the Post-Cold War World: Opportunities and Challenges," *Asian Survey*, 第31巻第9号, 1991年9月。

(注8) Thakur, 前掲論文。

(注9) たとえば、最近ではインドのC・ガレカン代表が1992年11月の国連総会において、安保理を強化するために、よりバランスの取れた構成にすべきであると主張している(*United Nations Press Release, GA/8427*, 1992年11月23日)。ラオ首相は、1992年1月31日の安保理首脳会議において、安保理構成員を増員する必要性を強調した(*Statesman*, 1992年2月1日)。インドの常任理事国入りには、たとえば、モイニハン上院議員(元駐印アメリカ大使)が支持発言を行なっている(*Statesman*, 1992年1月17日)。しかし、これにはパキスタンが反対しており、カンジュ外務担当閣外相がインドの常任理事国入りに反対する旨を明らかにしている(*Statesman*, 1992年2月10日)。

(注10) *Christian Science Monitor*, 1992年11月5日。

(注11) ミドル・パワーとは、国際政治におけるパワー・ポリティックスの視点から分析して、大国に対抗する中級国家・中進国・中間国を包摂した概念である(馬場伸也「序論」(同編『ミドル・パワーの外交——自立と

従属の葛藤——」日本評論社 1988年) 3～9 ページ。これに対してヒューイットは、「世界的役割を保持しえないが、特定の地域的文脈で支配的な、本質的に地域勢力 (regional power) である」(Hewitt, 前掲書, 196ページ) と定義づけているが、これは単に地域的大国という文脈的な意味を持つにすぎない。ヒューイットの定義には疑義があるものの、国際関係におけるインドをミドル・パワーとの観点から分析した点は斬新である (Hewitt, 同上書, 193～199ページ)。

(注12) Harrison, Selig S.; Geoffrey Kemp 編, *India & America after the Cold War*, ワシントン D. C., Carnegie Endowment for International Peace, 1992年。

(注13) このほか、国防総省報告書は、南アジアにおける核開発の抑制を目指し、印パを NPT に加盟させ、場合によっては印パに対する先制攻撃を想定する一方、パキスタンについては、パキスタンは南西アジアおよび中央アジアにおける安定的な安全保障条件を醸成するというアメリカの戦略において重要な要件であり、アメリカは核問題を解決したうえで軍事関係の再建に努めなければならない、と述べるなど、総じて、インドに対して厳しい内容のものであった (Statesman, 1992年3月9日)。その後、国防総省は、同文書が草案であり、また、アメリカがインドに対して何ら覇権的計画を持たないと述べ、公式的なものではない、と強調した。

(注14) Statesman, 1991年10月2日。

(注15) 印米間では、1991年4月、訪印したC・キツカイカー米陸軍中将提案後、急速に軍事関係の進展が見られる。提案の概要は、印米軍司令官の定期協議、軍人の相互訪問、合同演習などを骨子とする。その後、1992年5月には、「マラバール92」と名づけられた印米共同海上演習が小規模ながら行なわれるまでに至っている。国

防調査分析研究所のバスカルは「演習ではなく、その意味合いに価値がある」と評価した (India Today, 第17巻第12号, 1992年6月30日)。印米が、近年、緊密な軍事関係を発展させている背景について、アルジュン・カトウチ (インド軍退役大佐) は、アメリカ側の場合、今世紀末の世界にはアメリカ、ロシア、中国、ドイツ、日本、インドの6カ国のパワー・センターが出現すると軍事的な認識の下に、イスラム原理主義の拡大が新たな脅威となっており、トルコからマレーシアに至るイスラム三日月地帯の国々においては、インドだけが地域的スタビライザーとなりうること、一方、インド側の場合、印米軍事関係の強化が中国およびパキスタンに対する抑制効果を期待できるうえ、冷戦後における一極世界の新しい現実においては、政治経済的な利益をもたらすことになる、と指摘している (Statesman, 1992年4月23日)。

(注16) インドが核兵器を持つべきであるとする議論は、パント元国防相 (Statesman, 1990年12月24日) およびシャルマ BJP (インド人民党) 副総裁 (Statesman, 1991年11月11日) といったインド政界の有力者などから提議されている。また、インド共産党 (マルクス主義) は、バーソロミュー・アメリカ国務省国際問題担当次官補の訪印に関連して、インドはアメリカの圧力に屈して NPT に参加すべきではないとの声明を発表した (Statesman, 1991年11月23日)。

(注17) India. Parliament. 10th Lok Saabh. Estimates Committee 1992-1993, 19th Report: Ministry of Defence, Defence Force Levels, Manpower, Management and Policy, ニューデリー, Lok Sabha Secretariat, 1993年, 27ページ。

(国立国会図書館)